

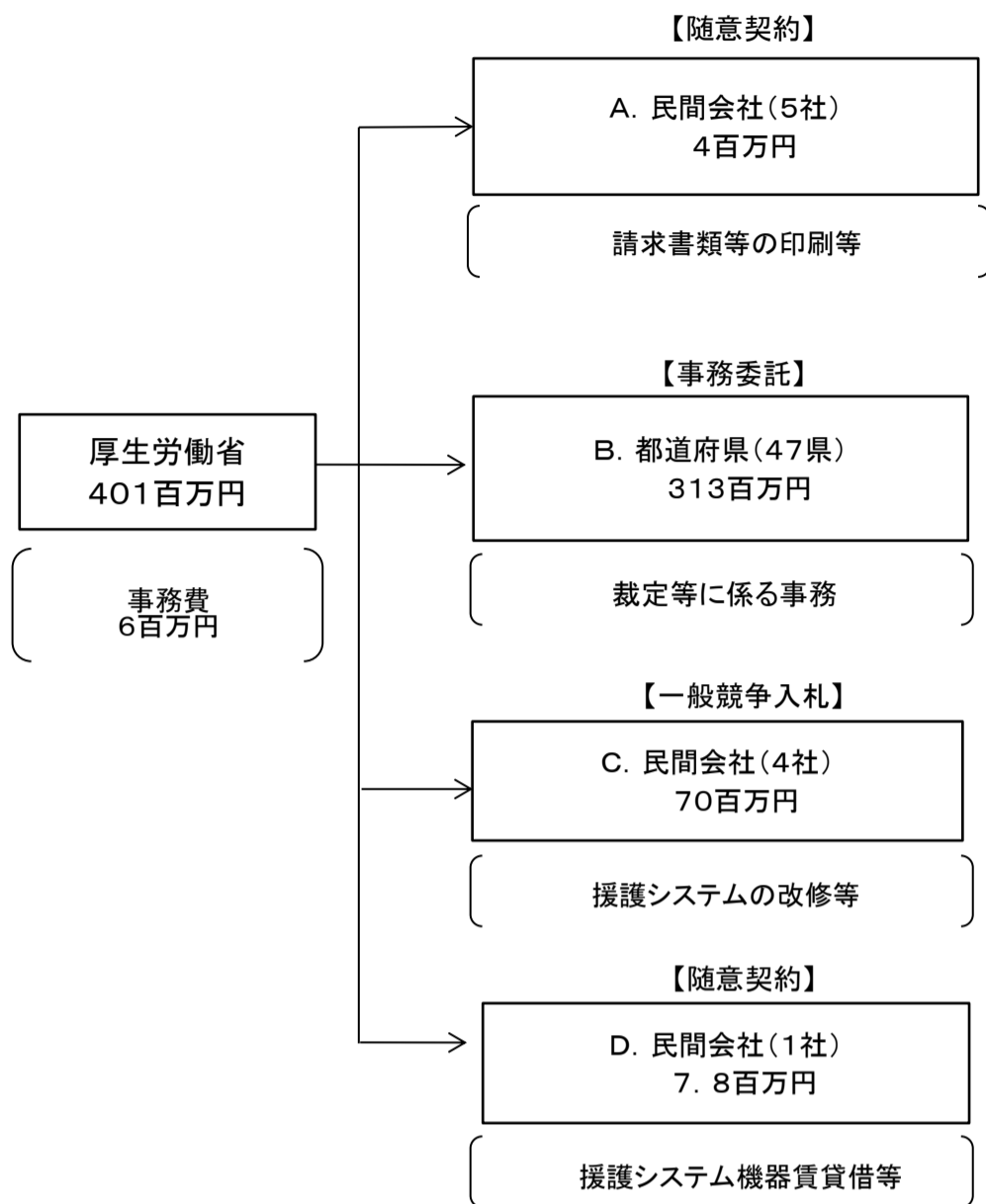
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給事務			担当部局	社会・援護局			作成責任者
事業開始年度	昭和38年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護・業務課			七條 浩二
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-3-1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと			
根拠法令(具体的な条項も記載)	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年法律第100号)(※平成27年改正) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和38年法律第61号) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和41年法律第109号) 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法(昭和42年法律第57号)			関係する計画、通知等	援護費及び事務委託費の経理取扱要領の一部改正について(平成27年3月30日社援発0330第5号)			
主要政策・施策				主要経費	恩給関係			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特別弔慰金支給法及び各種特別給付金支給法に基づき、戦没者等の遺族等に対して国として弔慰、特別の慰藉のための支給を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別弔慰金及び各種特別給付金の国庫債券の発行請求事務</li> <li>裁定に係る事務等(都道府県に委託)(補助率:10/10)</li> <li>援護システムの運用・管理</li> </ul> ※なお、平成27年3月に、特別弔慰金支給法が改正され、新たに戦後70周年の特別弔慰金を支給することとなった。この対象者を約123万人と見込んでおり、前年度と比較して業務量が大幅に増加する見込み							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	350	429	403	824		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	350	429	403	824	0	
	執行額	345	356	401				
執行率(%)	99%	83%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	各種特別給付金等の請求件数のうち、受理後6月以内に95.8%以上の裁定を行う ※24年度実績が95.7%	各種特別給付金等の請求件数のうち、受理後6月以内に裁定を行った件数の割合	成果実績	%	95.7	85.3	98.8	
			目標値	%	(前年度以上)	(95.8%以上)	(95.8%以上)	(95.8%以上)
			達成度	%	99.4%	89%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	特別弔慰金(H27改正法)の請求件数のうち、受理後6月以内に50%以上の裁定を行う	特別弔慰金(H27改正法)の請求件数のうち、受理後6月以内に裁定を行った件数の割合	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	(50%以上)
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	各年度の国債発行請求件数(各種特別給付金等)	活動実績	件	4,636	35,294	9,410		
		当初見込み	件	6,282	38,402	9,335	6,999	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	各年度の国債発行請求件数(特別弔慰金(H27改正法))	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	369,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y (X/Y) X:26年度執行額 Y:26年度の国債発行請求件数	単位当たりコスト	千円	74	10	43	2	
		計算式	X/Y		344,920千円/4,636件	356,413千円/35,294件	401,081千円/9,410件	823,538千円/375,999件
内訳(単位:百万円)	平成27・28年度予算	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
		職員旅費	1					
		遺族年金等支給業務庁費	122					
		電子計算機等借料	7					
		遺族及留守家族等援護事務委託費	694					
		計	824	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国として戦没者遺族等に対し慰藉や弔慰を表す事業であり、国民や社会のニーズに合致する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各種特別給付金及び特別弔慰金の請求受付や裁定等については、地方自治体に委任している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国として戦没者遺族等に対し慰藉や弔慰を表す事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額の案件を除き、一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事務を委託している都道府県担当者への研修会等を行い、処理期間の短縮に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金等の支給に係る経費であり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札によりコストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は概ね目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	次のとおり事業内容が異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	(事業番号 737 厚生労働省) 「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給事務」は、戦傷病者や戦没者の身近な近親者に対し、国として弔慰や特別の慰藉を表すために支給する事務である。  (事業番号 総務省) 「引揚者特別交付金支給事務費」は、引揚者に支給する引揚者特別交付金に係る認定事務費等の経費を負担するため都道府県に交付するもの。	
	総務省・大臣官房		引揚者特別交付金支給事務費		
点検・改善結果	点検結果	各種特別給付金及び特別弔慰金は、戦傷病者や戦没者の身近な近親者に対し、国として特別の慰謝又は弔慰を表すために支給するものであるが、対象となる御遺族等が高齢化されており、早期事務処理が求められている。事務を委託している都道府県の担当者に対する研修会を実施すること等により、事務処理期間の短縮に努めており、平成26年度は成果目標を達成することができた。			
	改善の方向性	対象者の高齢化を踏まえた早期対応が必要なため、都道府県等とも連携しながら、各種特別給付金及び特別弔慰金の支給事務を適切に実施していく。なお、平成27年4月に、戦後70周年の特別弔慰金(対象見込人数が約123万人)の受付が開始されることから、平成27年度の事務量は大幅に増加する見込みであるが、都道府県に対する適切なサポート等により早期事務処理に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
執行額には、入札を前年度以前に行った次の国庫債務負担行為に基づく支出が含まれている。 ・援護システム運用支援業務(平成24年度 国庫債務負担行為) ・援護システム通信回線使用料(平成25年度 国庫債務負担行為) ・援護システム機器賃借(平成25年度 国庫債務負担行為)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	453	平成23年度	411	平成24年度	357
平成25年度	722	平成26年度	721		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大和綜合印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	請求書類等の印刷	2.4			
印刷製本費	法案審議用資料の印刷	0.8			
印刷製本費	法案審議用資料の印刷	0.2			
印刷製本費	請求書類等の印刷	0.1			
計		3.5	計		0
B.兵庫県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務委託費	賃金、消耗品費等	13			
計		13	計		0
C.富士テレコム(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	援護システムの改修等	65			
計		65	計		0
D.三菱電機(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算器借料	援護システム機器賃貸借	5.6			
役務費	援護システム機器撤去作業	0.7			
役務費	援護システムバッテリー修理(交換作業)	0.6			
役務費	援護システムウイルス対策ソフト更新	0.5			
役務費	援護システムに係る証明書インストール	0.4			
計		7.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	請求書類等の印刷	2.4	随意契約	-
2	大和綜合印刷(株)	法案審議用資料の印刷	0.8	随意契約	-
3	大和綜合印刷(株)	法案審議用資料の印刷	0.2	随意契約	-
4	大和綜合印刷(株)	請求書類等の印刷	0.1	随意契約	-
5	(株)太陽美術	ポスター・リーフレットのデザイン	0.1	随意契約	-
6	エクセル出版サービス(株)	請求書類等の封入・発送	0.1	随意契約	-
7	独立行政法人国立印刷局	国会提出資料の印刷	0.1	随意契約	-
8	社会福祉法人 東村山けやき会 平成の里	請求書類等の封入・発送	0.1	随意契約	-
9			0.1	随意契約	-
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	13	-	-
2	京都府	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	13	-	-
3	神奈川県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	12	-	-
4	北海道	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	12	-	-
5	広島県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	12	-	-
6	大阪府	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	12	-	-
7	青森県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	11	-	-
8	千葉県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	10	-	-
9	愛知県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	10	-	-
10	長野県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	10	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	政府共通プラットフォームへの移行に係る援護システムの改修等	65	1	93.1%
2	KDDI(株)	援護システム通信回線使用料(H25国庫債務負担行為)	1.9	-	-
3	東京センチュリーリース(株)	援護システム機器賃貸借	1.6	1	93.1%
4	三菱電機(株)	援護システム運用支援業務(H24国庫債務負担行為)	1.5	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	援護システム機器賃貸借(H25国庫債務負担行為)	5.6	-	-
2	三菱電機(株)	援護システム機器撤去作業	0.7	随意契約	-
3	三菱電機(株)	援護システムバッテリー修理(交換作業)	0.6	随意契約	-
4	三菱電機(株)	援護システムウイルス対策ソフト更新	0.5	随意契約	-
5	三菱電機(株)	援護システムに係る証明書インストール	0.4	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					